

私立幼稚園(教育標準時間認定子ども)に係る財政措置等について

平成27年4月20日

私立幼稚園(1号認定子ども)に係る新制度の財政構造

○ 新制度における教育標準時間認定子どもに対する財政構造は、現行の私立幼稚園に係る水準(総費用、公費・私費、国費・地方費の割合)と同じ水準を前提としたものに、量拡充及び質改善の公費を加えたうえで、標準価格(国庫負担算定単価。いわゆる公定価格)や公費負担等を設定。

○ 具体的には、

(1) 私学助成(*1)及び就園奨励費補助に係る公費(国・地方)について、移行割合(2割程度)を踏まえて新制度の公費財源に移行させ、量拡充(*2)及び質改善に係る公費を加えて新制度に係る公費額を設定。

*1 私学助成の国庫補助については、一般補助のうち的一种免許状、財務状況改善及び特別補助(子育て支援(預かり保育)、特別支援教育など)は、新制度に移行する園についても、引き続き、私学助成の対象とすることから、財源移行しない。

*2 量拡充では、新制度では私学助成と異なり学校法人格の有無を問わず全ての私立幼稚園が公費助成の対象となることや、全ての市町村において国基準に従った利用者負担設定を行うことに伴う公費負担増に対応している。

(2) 全国統一費用部分は、「(1)により設定される国費」「国費額と同額の地方費」及び「利用者負担」により構成される。利用者負担は現行の就園奨励費補助の実績及び平成27年度予算の内容を踏まえて見込み、設定。全国統一費用部分の費用総額(公定価格)に対する割合は、平成27年度予算では72.5%となっている(公定価格告示)。なお、全国統一費用部分の地方費は、都道府県:市町村=1:1により構成。

(3) 費用総額から全国統一費用部分を控除した額が地方単独費用部分となる。地方単独費用部分の都道府県補助は政令上1/2以内であるが、1/2を基本とする。この都道府県補助は、各都道府県において補助事業の創設が必要となる(法律に基づく補助)。

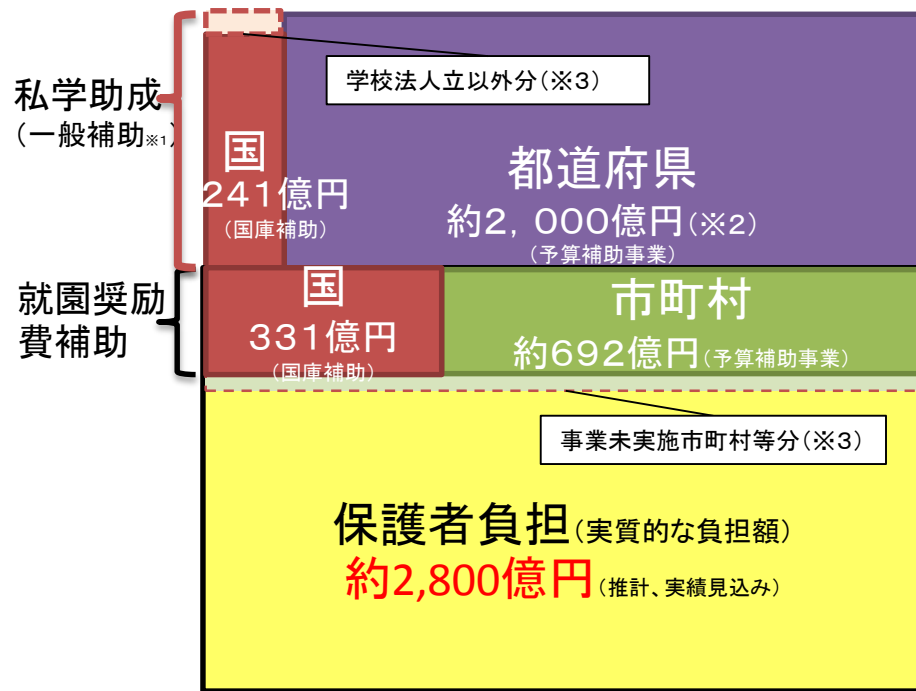
なお、これらの費用負担・補助に係る地方財政措置は、標準価格(国庫負担算定単価)に基づく費用総額を踏まえて設定される方向で検討中と聞いている。

○ 新制度に移行しない私立幼稚園については、現行どおり。新制度移行分を切り分けて、現行制度に残る分を私学助成及び就園奨励費補助に計上(文部科学省予算及び地方財政措置)

私立施設の1号認定子どもに係る新制度の財政構造(イメージ図)

現状(平成26年度政府予算ベース)

総費用(推計) 約6,000億円程度(※1)

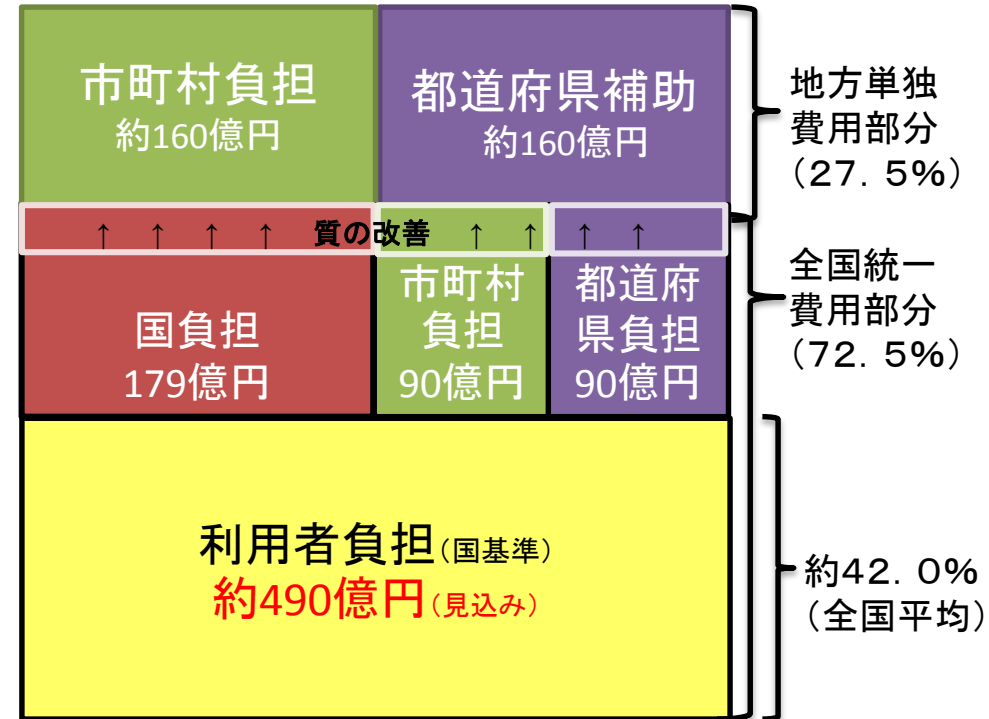


新制度の施設型給付(平成27年度政府予算ベース)

※新制度への移行割合は2割程度と見込んでいる。

総費用(推計) 約1,200億円程度

(注)新制度の図の大きさは現状に合わせて拡大している。



- ※1 私学助成(国費)のうち、一般補助のうち一種免許状、財務状況改善や特別補助(子育て支援(預かり保育)、特別支援など)を除く額。
- ※2 地域における子育て支援事業充実分を除き、私学団体への補助を含む。なお、私立学校経常費補助に係る地方財政措置は、学校法人格の有無を問わず全ての私立幼稚園の園児を対象に算定。
- ※3 新制度移行に伴い必要となる公費増であり、量拡充により対応。

※上記のほか、幼稚園型一時預かり事業(国25億円)がある。

(参考)現行制度(平成27年度国予算額)

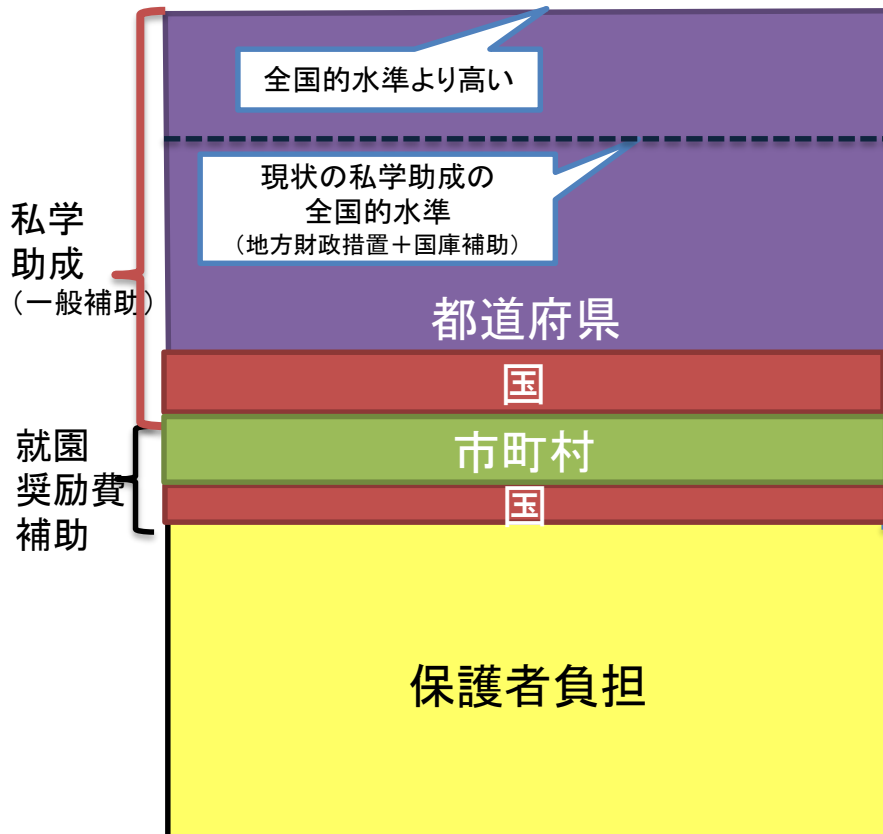
- 私学助成 303億円
- 就園奨励補助 323億円

私立幼稚園に対する地方単独事業の位置づけのイメージ

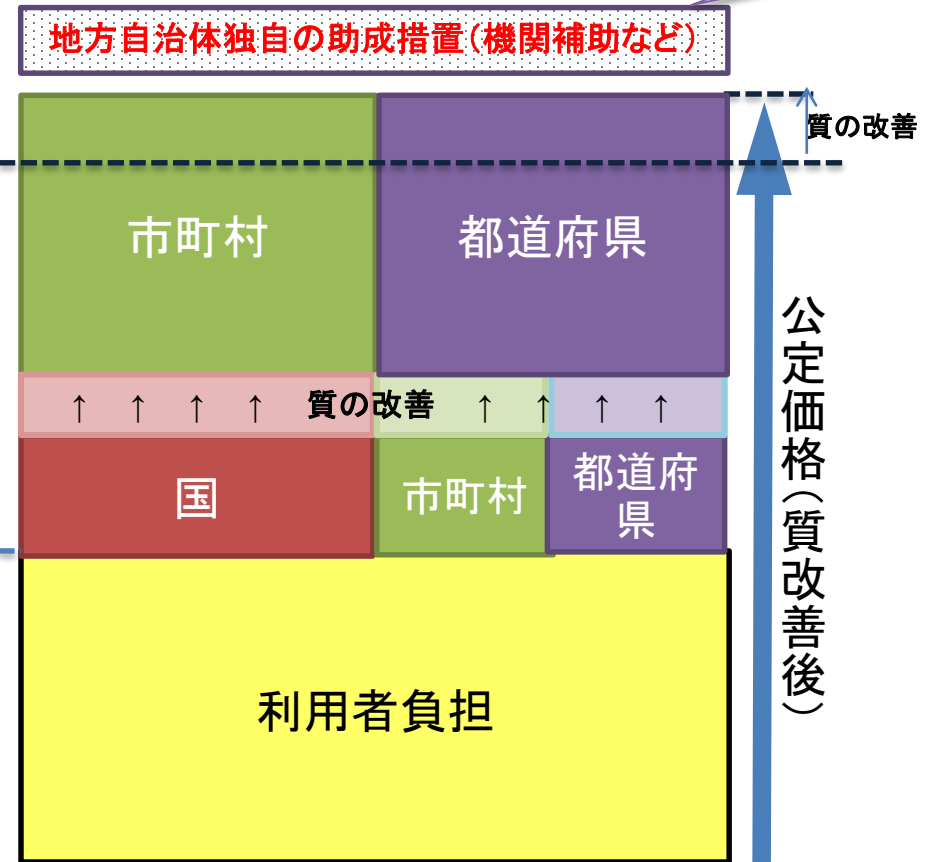
- 新制度移行後も、各都道府県等の私立学校教育の振興の考え方に基づき、独自に助成を行うことは可能。
- 特に、私学助成の水準が国庫補助や地方財政措置により制度的に保障している水準よりも高い都道府県においては、消費税財源を活用して社会保障・税一体改革のなかで少子化対策を充実することとされていることも踏まえ、新制度に移行する私立幼稚園についても、引き続き、私学振興を目的とした地方自治体独自の上乘せ分等の助成を実施するか否か等を検討することを要請（9月4日全国会議、10月1日事務連絡）

現状（私学助成等）

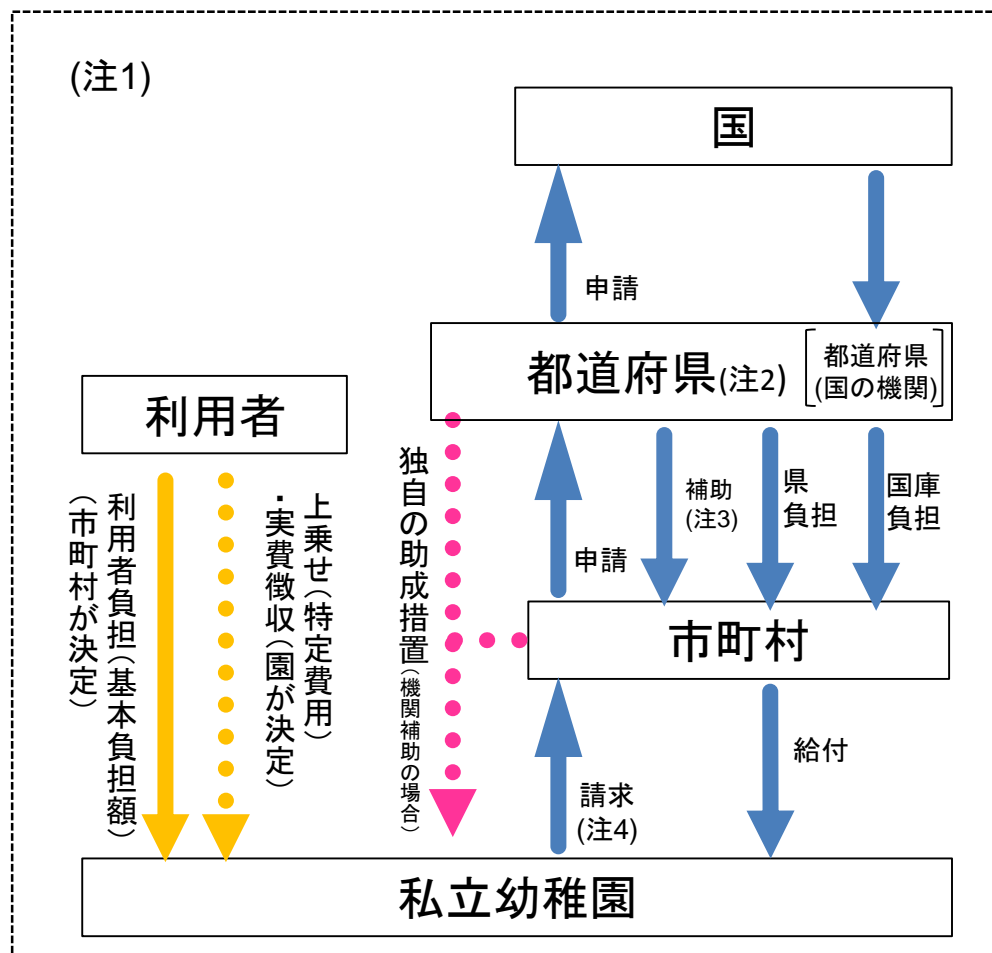
※ 私学助成の水準が全国的水準より高い都道府県のイメージ



新制度の施設型給付



新制度（施設型給付）

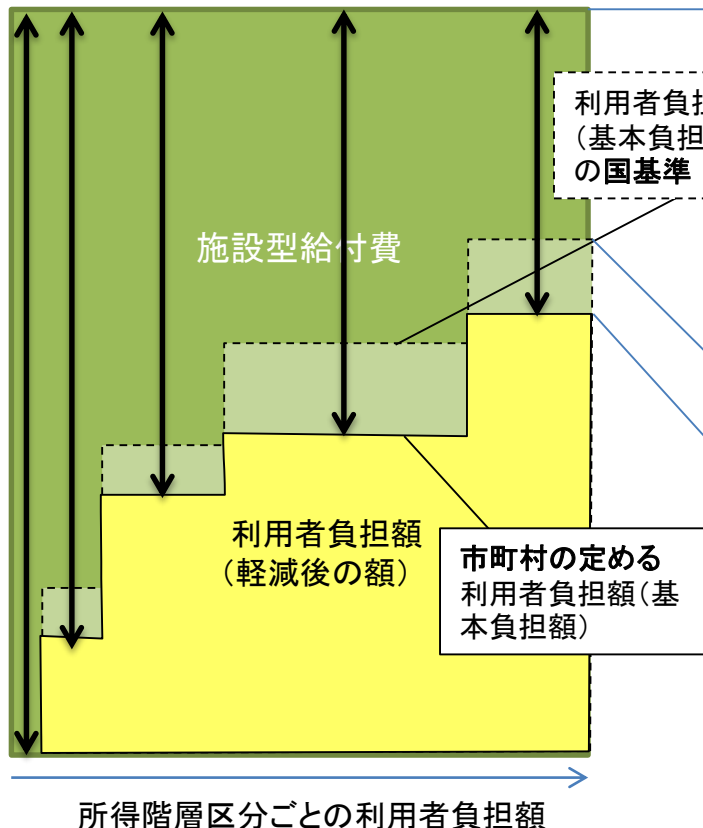


(注5) 私学助成のうち、一般補助のうちの一 種免許状、財務状況改善や特別補助(特別支援教育経費など)については、引き続き、私学助成の対象となる。

- 利用者負担について、市町村が国基準よりも軽減する場合は、その分施設型給付費が増額となるが、当該財源は市町村の財源(市町村負担)となり、各園にとっては、保護者から徴収する額が、給付費として代理受領する形に切り替わる。
- 国・都道府県の負担金は、国基準からの軽減措置の有無等に関わらず、国の定める利用者負担基準に基づき算定する。

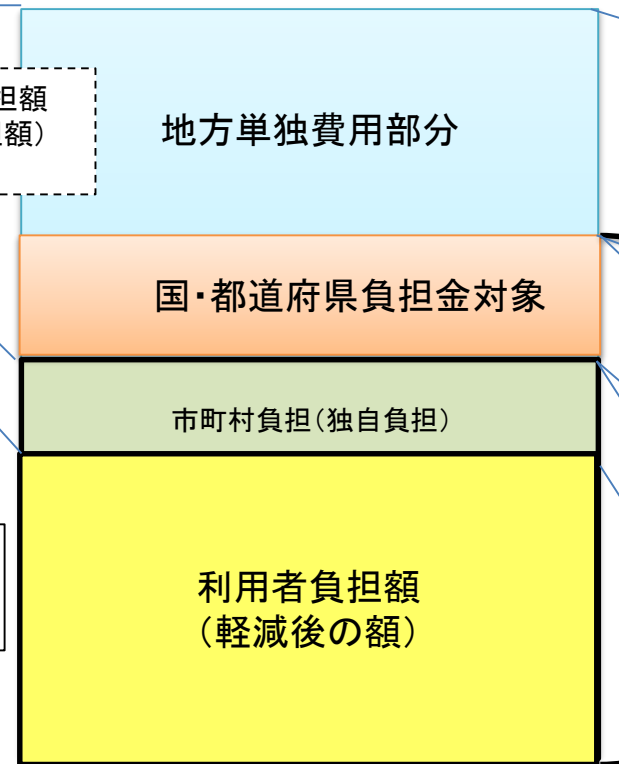
施設型給付と利用者負担

- 利用者負担額(基本負担額)を国基準よりも軽減する場合、当該軽減した利用者負担額と公定価格との差額がそれぞれの子どもの施設型給付費額となる。
- 従って、所得階層により、給付費額及び利用者負担額が異なる。



全国統一費用部分と地方単独費用部分

- 全国統一費用部分は、国基準の公定価格に対する定率(全国統一の率)で設定しているが、国・都道府県の負担金(公費)の対象となるのは、国基準の利用者負担額(基本負担額)を控除した額となる。



公費負担割合

- 地方単独費用部分については、その1/2を都道府県が補助することを想定。
- 国・都道府県負担金対象部分については、その1/2を国負担、1/4を都道府県負担とすることを想定。
- なお、都道府県負担と都道府県補助を予算上一体として交付することは差し支えないものと考えている。

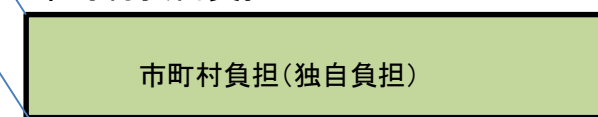
◆地方単独費用部分



◆国・都道府県負担金対象部分



◆市町村独自負担



全国統一費用部分
(公定価格の72.5%(27年度予算))

1. 私学助成の枠組み

- 都道府県は、私立幼稚園を含む所轄の私立学校の振興に努める責務を負っており、地域における教育に私立学校が果たす役割に鑑み、建学の精神に基づき運営される私立学校としての自主性を尊重しながら、私学助成を行っている(教育基本法)。
- このような性格上、私立幼稚園に対する私学助成としてどのような補助を行うかの事業の実施内容や方法については、所轄庁である都道府県の判断により決定され、実際に都道府県がそうした補助を行う場合には、その一部について国が補助することができる仕組みとなっている(私立学校振興助成法)。
- このため、各都道府県における私学助成は、実態としても、地域の実情を踏まえた多様な内容・水準で運用されている。

(助成額の算出方式)

おおむね次のような方式又は組合せにより算出・配分されている。

単価方式	幼児数に補助単価を乗じて算出・配分する方式
標準的運営費方式	公立幼稚園の運営費をモデルに私立幼稚園の「標準運営費」を設定し、その一部(例えば1/2以内)を補助する方式(公立積算方式)
補助対象経費方式	補助対象経費(経常的経費支出額等)に補助割合(例えば1/2以内)を乗じて算出・配分する方式
区割方式	都道府県全体で積算された一定の私学助成予算について、特定の要素(例えば生徒数、教職員数、学級数等)に着目して配分する方式

(国庫補助(一般補助)における園児1人当たりの助成額)

都道府県ごとに助成額には差があり、最高額と最低額の差は1.6倍(H25)となっている。

(参考)関係条文

◎教育基本法

第8条 私立学校の有する公の性質及び学校教育において果たす重要な役割にかんがみ、国及び地方公共団体は、その自主性を尊重しつつ、助成その他の適当な方法によって私立学校教育の振興に努めなければならない。

◎私立学校振興助成法

第9条 都道府県が、その区域内にある幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校を設置する学校法人に対し、当該学校における教育に係る経常的経費について補助する場合には、国は、都道府県に対し、政令で定めるところにより、その一部を補助することができる。

2. 現行の幼稚園に対する私学助成の概要

都道府県が行う私立幼稚園に対する私学助成で現在国の補助対象事業となっているものの状況は次の表のとおり。これら以外にも、都道府県・市町村の判断により単独事業として私立幼稚園への助成が行われている。

私学助成	国庫補助等予算額 (平成27年度予算)	地方財政措置 (平成27年度(予定))	新制度に移行した私立幼稚園(幼稚園型・幼保連携型認定こども園含む)の対応
①一般補助 (幼稚園の経常的経費に対して助成を行う都道府県に対する補助)	20,649百万円 (単価 23,235円/人) うち 一般分20,441百万円 (単価 23,035円/人) 特別分 1種免許 109百万円(単価 105円/人) 財務状況 99百万円(単価 95円/人)	平成27年度普通交付税単価 :園児1人当たり155,200円	国補助としては対象外。 ただし、1種免許及び財務状況については、引き続き対象となる。
②特別補助			
預かり保育推進事業 〔 預かり保育を実施する園に対して助成を行う都道府県に対する補助 〕	3,451百万円 (単価:70~180万円/園) 〔 補助対象の私立幼稚園数(H25) 6,283園(85.6%※) 〕	平成27年度普通交付税単価 :園児1人当たり1,900円	基本的には新制度の地域子育て支援事業の一時預かり事業(幼稚園型)へ移行。 (移行しない場合には、引き続き預かり保育推進事業の対象)
子育て支援活動の推進 〔 子育て支援活動を行う園に対して助成を行う都道府県に対する補助 〕	1,150百万円 (単価:80万円/園(認定こども園は100万円/園)) 〔 補助対象の私立幼稚園数(H25) 3,783園(51.6%※) 〕	措置なし	基本的には新制度の地域子育て支援事業の地域子育て支援拠点事業等へ移行。 (移行しない場合には、引き続き子育て支援活動の推進事業の対象)
特別支援教育経費 〔 障害のある幼児が2人以上在園する園に対して助成を行う都道府県に対する補助 〕	4,958百万円 (単価:39.2万円/人) 〔 補助対象の私立幼稚園数(H25) 2,504園(34.1%※) 〕	特別交付税	引き続き対象となる
教育の質の向上を図る学校支援経費(内数) 〔 特色ある教育に取り組む学校に対して助成を行う都道府県に対する補助 〕	1,598百万円の内数 (基礎単価:15万円/校)	措置なし	引き続き対象となる

※学校法人立幼稚園7,338園(平成25年度学校基本調査)に占める割合